

統合報告書 2023

澁澤倉庫株式会社

〒135-8513 東京都江東区永代2丁目37番28号
<https://www.shibusawa.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ先
総合企画部

TEL:(03)5646-7263 FAX:(03)3820-9132



創業者 渋沢栄一の精神



創業者 渋沢栄一の精神を受け継ぐ、
 私たちは、
 正しい道理で追求した利益だけが永続し、
 社会を豊かにできると考えます。
 物流を越えた、新たな価値創造により、
 持続可能で豊かな社会の
 実現を支えるために。

- Challenge 挑戦
- Create 創造
- Cooperate 共創で、
 進化を続けるバリューパートナー、
 それが私たち 澁澤倉庫です。



01
 共有する
 価値観
 正しい道理で追求した利益だけが
 永続し、社会を豊かにできる
 Sustainability = 持続的成長

02
 果すべき
 社会的使命
 物流を越えた、新たな価値創造により、
 持続可能で豊かな社会の
 実現を支えること
 「ミッション実現のためのグループ行動指針」
 Challenge・Create・Cooperate
 挑戦・創造・共創

03
 目標とする
 明日の姿
 お客様の事業活動に
 新たな価値を生み出す
 Value Partner
 Value Partner
 効率追求から価値創造へ

CONTENTS

澁澤倉庫グループについて
 澁澤倉庫グループのあゆみ 3
 財務・非財務ハイライト 5

事業戦略
 トップメッセージ 7
 価値創造プロセス 11
 中長期ビジョン 13
 事業紹介 15
 物流事業 16
 不動産事業 18

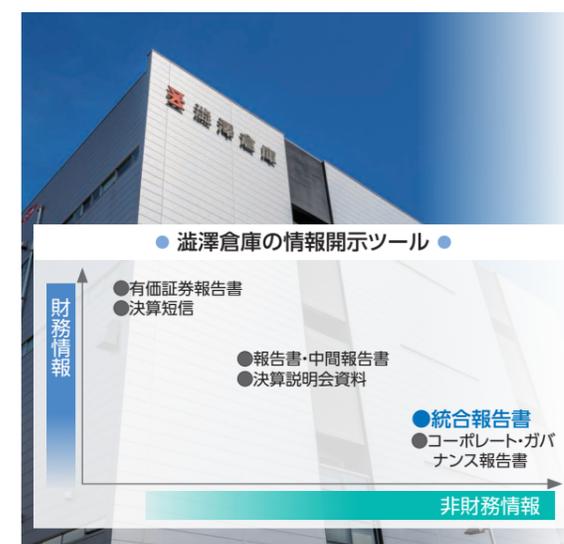
サステナビリティセクション
 サステナビリティマネジメント 19
 環境への取組み 21
 社会への取組み 25
 コーポレート・ガバナンス 29
 リスクマネジメント 32
 コンプライアンス 33
 社外取締役メッセージ 34

データセクション
 ESGデータ集 35
 会社概要・株式情報 37

編集方針
 本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの
 皆様に、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価
 値向上に向けた取組み等の非財務情報について開示することで、当社
 グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなること
 を目指して発行しています。

将来の見通しに関する記述
 本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。
 これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の
 様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があることをご承知
 おきください。

報告対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
 発行年月：2023年10月



「永続する使命。」を体現する澁澤倉庫グループのあゆみ

1897

1930

1950

1970

1990

2010

2020



創業者 澁澤栄一と倉庫業

澁澤栄一は、1876年(明治9年)現在の当社本社所在地である東京市深川区福住町の豪商の邸宅を買い受け本邸を構えました。この地は、江戸時代より蔵が建ち並び、川の舟運を利用した物流の中心地でした。栄一はここで日本の倉庫業創設に取り組みました。

当初は自邸内の蔵を商人に貸し出す蔵貸業でしたが、地租改正で年貢米の物流システムが崩壊するなか、米の物流や倉荷証券による換金スキーム等の諸制度の創設に尽力します。1877年(明治10年)倉庫業創設建白書を政府に提出し、1882年(明治15年)には最初の倉庫会社と倉庫金融を行う姉妹会社を深川で自ら開業しました。しかし、これは深川恐慌で荷物の保管責任が曖昧な制度の弱点が露呈し解散に追い込まれました。

明治20年代、ようやく財閥各社が倉庫業を始めるなか、倉庫業とは公共的な存在であるべきと考える栄一は、新興の商工業者でも利用できる倉庫をつくらうと、自邸の倉庫を拠点として、澁澤家直轄事業として、澁澤倉庫部を立ち上げます。

1897年3月 澁澤栄一を営業主とし東京深川に澁澤家の家業として澁澤倉庫部を創業

1909年7月 倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社(資本金50万円)を設立

1933年12月 浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有

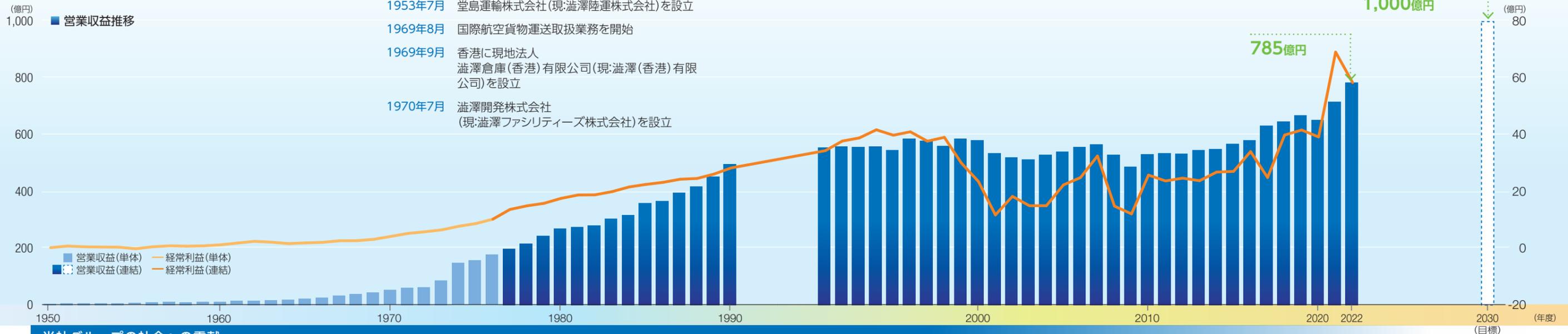
1950年12月 東京証券取引所の市場に株式を上場

1953年7月 堂島運輸株式会社(現:澁澤陸運株式会社)を設立

1969年8月 国際航空貨物運送取扱業務を開始

1969年9月 香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司(現:澁澤(香港)有限公司)を設立

1970年7月 澁澤開発株式会社(現:澁澤ファシリティーズ株式会社)を設立



当社グループの社会への貢献

■ 近代的倉庫業を日本に導入

1897年 商工業の健全な発展には倉庫業が不可欠との澁澤栄一の理念のもと、澁澤倉庫部を設立

1915年 地方銀行の懇請に応じて小樽に進出するなど業容を拡大



■ 総合物流業としての基盤強化

1950年代~ 陸上運送業、港湾運送業、航空・国際運送業と順次業務を拡充・拡大し、総合物流業として営業基盤を強化



■ 海外ネットワークの構築

1969年~ 香港・ベトナム・中国・フィリピンなどで現地法人を設立し物流事業を開始



■ 賃貸オフィスビルの開発

1974年~ 澁澤ビル、澁澤シティプレイス(茅場町・永代・蛸殻町)を賃貸用オフィスビルとして開発

2004年 澁澤シティプレイス永代にてエネルギー管理システムを導入し、環境負荷を低減



■ モーダルシフトの推進

1981年 大宮通運
1991年 日正運輸がグループ会社となり、フェリー・鉄道輸送のモーダルシフトを推進



■ 地域社会への貢献活動

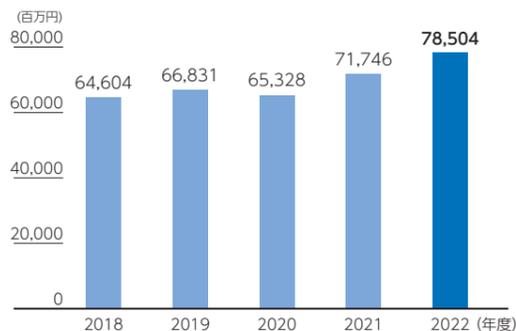
現在 自治体との災害協定締結、物流見学会の主催や講演会への参加など、地域社会の繁栄に向け活動



財務ハイライト

営業収益

78,504百万円



営業利益／営業利益率

4,894百万円／**6.2%**



経常利益／経常利益率

5,847百万円／**7.4%**



総資産合計／純資産合計

115,831百万円／**57,872**百万円



自己資本当期純利益率(ROE)／自己資本比率

6.8%／**49.3%**



減価償却費／固定資産の増加額(設備投資額)

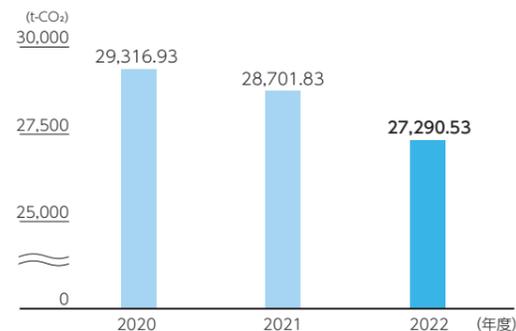
2,916百万円／**1,458**百万円



非財務ハイライト

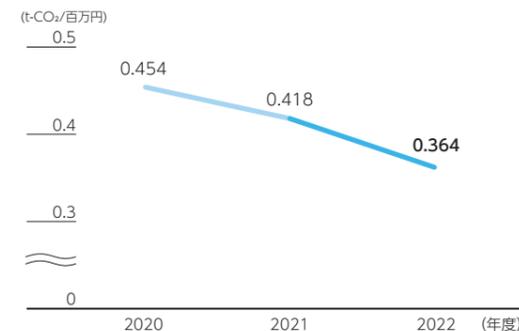
CO₂排出量 (Scope 1・2 国内連結グループ)

27,290.53t-CO₂



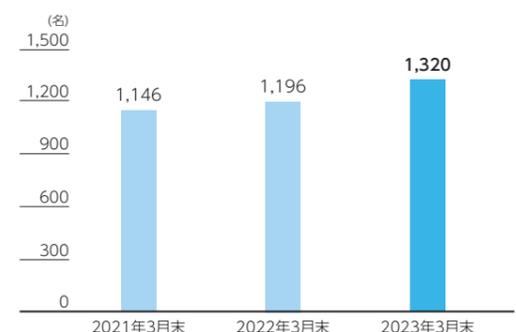
CO₂排出原単位(国内連結グループ)

0.364t-CO₂/百万円

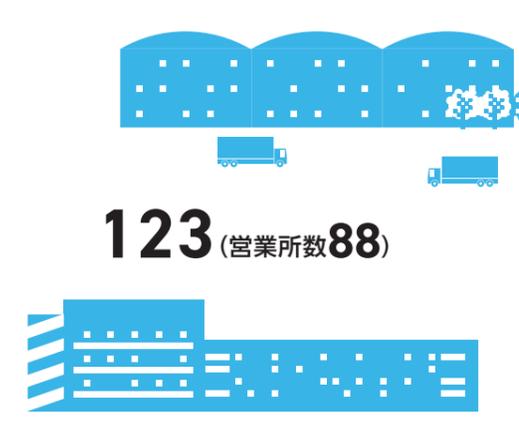


従業員数(グループ就業人員数)

2023年3月末 **1,320**名

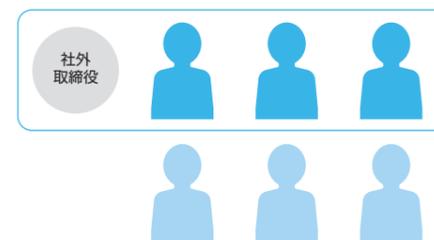


国内拠点数(1住所1拠点)



取締役会の構成(社内外比率)

2022年度 取締役 **6**名中
社外**3**名 **50.0%**



モーダルシフト取扱コンテナ数

鉄道コンテナ **4,353**基



フェリーコンテナ・シャーシ **25,107**基





澁澤の名を冠する
唯一の上場企業として、
正しい道理にこだわり、
企業活動のなかで創業者の
精神を体現してまいります。

取締役社長 大隅 毅

澁澤栄一の精神を引き継ぎ
コーポレートスローガンは「永続する使命。」

私たち澁澤倉庫は、近代日本資本主義の父と言われる澁澤栄一によって1897年に創業しました。そして現在、澁澤の名を冠する唯一の上場企業として、澁澤栄一の精神を今に引き継ぎ、コーポレートスローガン「永続する使命。」を掲げ、バリュー・共有する価値観として創業者澁澤栄一の精神「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を制定しています。

皆様ご存知のように澁澤栄一は、日本の近代化に大きな役割を果たした人物です。日本で最初の銀行である第一国立銀行の創設をはじめ、株式会社組織による企業の創立・育成に尽力し、生涯に約500もの企業に関わりました。また、約600の社会公共事業等の支援にも尽力しました。その根底で原動力となったのが、当時アジア諸国が植民地化されていくのを目の当たりにするなかでの、日本の将来に対する危機感でした。道徳経済合一説を説き、日本の社会が豊かになり、永続してゆくことに意を用いました。これは現代の言葉に置き換えればサステナビリティ、即ち長期ビジョンに基づく永続、という考えの実践として捉えることができるものです。また、健全な競争による正しい道理の富(利益)こそが永続でき、進歩と発展につながるという考えを大事にされる方でもありました。

当社では、創業者澁澤栄一のこのような精神を大切に

し、経営の上位概念とすべく、現在のバリュー・共有する価値観を定め、コーポレートスローガンとして表現しました。昨年2022年に創業125周年という節目を迎え、そして本年はステークホルダーの皆様へ向けて統合報告書第一号を発行する運びとなりました。改めてこれを機会にステークホルダーの皆様へ我々の志を伝え、これからの持続的成長の道をともに歩んでまいりたいと考えています。

2030年の目指す姿に向けた
長期的なグループ経営戦略の推進

澁澤倉庫グループでは、グループミッション・果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」とし、長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」に沿った経営を推進しています。この長期ビジョンでは、2030年に澁澤倉庫グループの目指す姿として、「お客様の事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」となることを掲げ、最終年度の2030年では営業収益1,000億円、営業利益60億円、経常利益62億円の達成を目指しています。

今日まで当社グループは、物流事業と不動産事業を通じて持続的な成長を果たしてまいりました。しかしながら他方、我々の仕事の価値について、お客さまにとっての価値や社会的価値の創出という観点から見た時、単にモノ

を運んだり保管するだけでは、価値創造にどうしても限界があるのが実情でした。このような点を踏まえ、当社グループの事業戦略は、タテ軸として、飲料・日用品等の得意品目の競争力、東名阪へのエリアルート集中等といった、強みの明確化と深化に努めるとともに、ヨコ軸として、お客さまへの在庫配置見直しなどサプライチェーン全体を俯瞰した提案、決済代行をはじめとした物流周辺付随業務のアウトソーシング受託などの業域拡大を併せてはかり、より大きな価値の創出と収益機会の拡大を目指した取組みを行っています。

グループ中期経営計画2023の進捗状況

「Shibusawa 2030 ビジョン」実現に向けた成長の第1ステージとして、当社グループでは「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」(2021~2023年度)を展開しています。2023年度計画として営業収益730億円、営業利益45億円、経常利益47億円の達成を目指してきたなか、2022年度の営業収益は対計画比108%の785億4百万円、営業利益は同109%の48億94百万円、経常利益は同124%の58億47百万円となり、海上運賃・航空運賃の高騰が、収益のトップラインの伸長につながったという、特殊要因があったものの、すべての財務目標を1年前倒しで達成することができました。

現在、物流業界の長時間労働規制等の2024年問題や国内景気の回復が見込まれるなかで、表面化してくる人手不足への対応がより求められており、当社としてはDX推進による業務効率化を進めています。その一環として、当社が得意とする飲料物流においては、千葉市に無人搬送システムや無人フォークリフトを導入した最新鋭の飲料物流特化型拠点の開設を、2024年3月に予定しています。また、同じく得意分野である多品種少ロットアイテム商品の物流においては、自動仕分けロボットを松戸市の拠点に導入するなど、業務効率化を推進しています。加えて、ドライバーの長時間労働規制への対応として、長距離運送と地場運送との組合せ運行を進めるとともに、協力会社と

の連携強化を鋭意進めている中でもあります。

以上のように2022年度の好業績の背景を冷静に分析する一方、この2年間で、新規拠点や新規業務を相応に増やし、将来への布石を打つことができたことに、非常に大きな手応えを感じています。具体的には、前述のようにタテ軸展開として当社グループの強みの明確化、ヨコ軸展開として業域拡大に向けた営業強化をはかるなか、国内物流3拠点の新設やフィリピン現地法人の稼働開始など、顧客ニーズへの対応力を強化することができました。また、横浜市のR&D賃貸施設を併設した物流拠点が2023年4月にフル稼働するほか、メーカー拠点における構内作業の受託、日本食材の輸出代行や海外でのワールドチェーン物流など、業域拡大を着実に進めることができています。

次期中計構想に関して

現在、当社グループはいよいよ中計最終年度に突入した訳ですが、足下の2023年度は中計総仕上げとともに、次期中計構想着手という重要な意味を持つ1年となります。

次期中計に関して現時点で申し上げられることとしては、強みを明確にするために強化した事業についてさらにその収益性を高めたり、業域の拡大としてアイデア段階のものを事業化していくことが最大のテーマになるかと考えています。喫緊の事業テーマの1つである2024年問題等の対処についても、同じく現中計から継続するような形で、協力会社との連携強化や、労働時間の管理方法の精緻化等に努めてまいりたいと考えています。

今後の外部環境に関しては、これからさらにコロナ禍の影響が解消していくなかで、コロナ前の経済環境が再現されるものではなく、ポストコロナの状況が掴みきれない部分があります。国内消費にしても、業種・商品によってはほぼコロナ前の水準に戻っているものもあれば、そうでないものもあります。この辺りを冷静に見極めつつ、他方これまで2年間の確固たる成果を踏まえ、2024年度以降の次期中計の数値目標を設定する予定です。

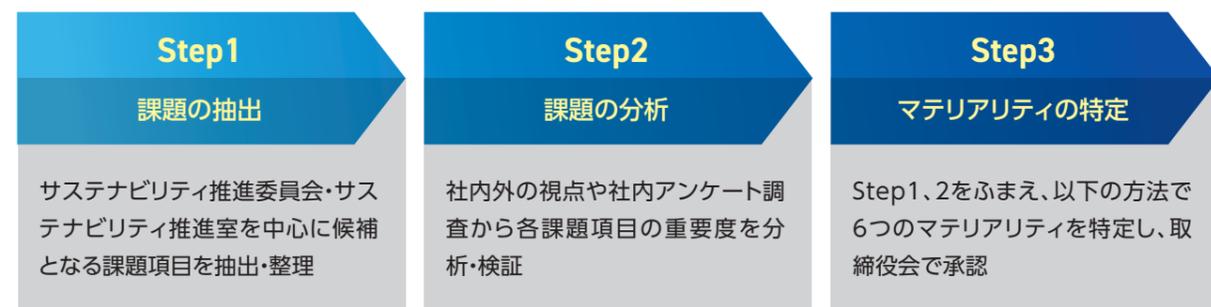


サステナビリティに関するマテリアリティへの取り組み

当社では、「地球温暖化の防止」や「循環経済への転換」をはじめとするサステナビリティに関する6つのマテリアリティを特定し、各々に対してKGIとKPIを設定しています。サステナビリティに関わる課題は、リスクへの対応もあれば、ビジネスチャンスへの対応もあります。当社グループはお客さまにとってのScope3を担うわけでもあり、環境対策についてお客さまからの非常に強い要求を感じているところです。

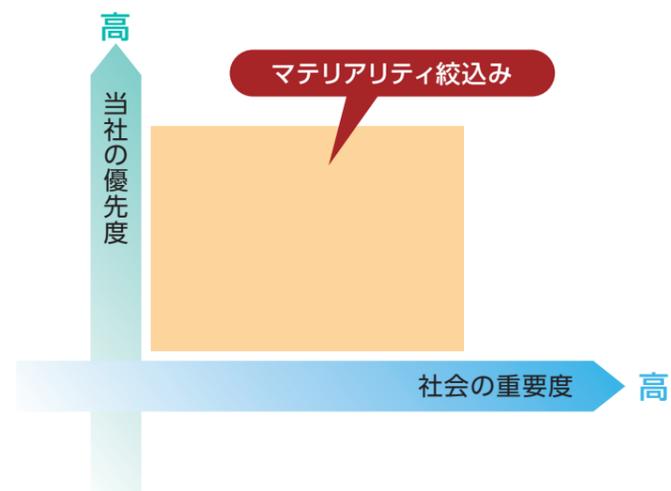
このような状況に対し、一例ですが当社グループではモーダルシフトへの輸送モードの転換、倉庫への太陽光発電等の導入(ゼロエミッションウェアハウス)、リチウムイオンバッテリーフォークリフトやEVトラックの導入などを進めています。また、当社グループがサービスを提供していくなかでCO₂排出量を可視化し、お客さまのCO₂削減目標に貢献していくことはやはり非常に大きな課題であり、マテリアリティのなかでも重要な点だと捉えています。

● マテリアリティ特定プロセス



● マテリアリティ特定方法

- ①バリュー・ミッション・ビジョンと一貫性があり、事業活動が社会課題解決につながるもの
- ②解決しないとバリュー・ミッション・ビジョンの実現に影響を及ぼす当社にとっての重要事項
- ③経営、事業活動の下支えとして他社が備えていて、当社が劣後すると負の影響が大きい重要課題
- ④当社と社会の双方にとって優先度が高いもの
- ⑤一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会の協力のもと、レビューを実施



PBR1倍割れの解消に向けて

企業経営のあり方として、第一義的に大切なことは、事業を成長させてトップラインとともに利益も伸ばし、企業価値を向上させていくことであると捉えています。そのような意味から、現在取り組みを進めている、強み・競争力を高め、売上利益を伸ばしていくことに注力していく所存です。その上で、株主還元につきましても、明確な形で水準を引き上げていきたいと考えています。こうした利益成長と適切な資本政策によりROEの向上を果たしていきます。

また、先にご説明した将来の成長への布石や、サステナビリティに関わるマテリアリティへの取り組みや人権尊重(当社グループでは2023年3月にグループ人権方針を制定)などの非財務面での活動についても、IR活動の強化に取り組むことで、当社の中長期的な成長に対する経営の取り組みについて、ご理解と賛同を得られ、PERの向上につながるよう努めてまいります。

● マテリアリティに対する目指す姿・関連するSDGs

マテリアリティ	目指す姿 (KGI)	関連するSDGs
地球温暖化の防止	環境負荷低減に貢献する企業 2030年度売上原単位 CO ₂ 排出量2019年度比▲30%	7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と資源効率を改善し廃棄物の削減を、11 持続可能な都市を創出を、13 気候変動に具体的な対策を
循環経済への転換	循環経済転換に貢献する企業	8 持続可能な消費と生産を、9 産業と資源効率を改善し廃棄物の削減を、11 持続可能な都市を創出を、12 持続可能な消費と生産を、14 海洋資源を豊かに保ち、15 陸域生態系を豊かに保ち
安全・安心の実現	安全な事業運営による 安心な社会の実現	3 気候変動に具体的な対策を、8 持続可能な消費と生産を、11 持続可能な都市を創出を
イノベーションの活用	事業の競争力強化と 持続可能な社会の実現	8 持続可能な消費と生産を、9 産業と資源効率を改善し廃棄物の削減を、17 パートナーシップを推進する
人権の尊重	多様な人材が集い 活躍する環境の創出	5 性別平等を、8 持続可能な消費と生産を、10 人や国の不平等をなくすために、16 公正な裁判と法の支配を
共存共栄の追求	パートナー企業や 地域社会との共存共栄	3 気候変動に具体的な対策を、8 持続可能な消費と生産を、11 持続可能な都市を創出を、12 持続可能な消費と生産を、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナーシップを推進する

ステークホルダーの皆様へのメッセージ

2024年からの新1万円札に澁澤栄一が描かれるというタイミングも重なり、澁澤の名前を冠する唯一の上場企業として、我々自身がその名に恥じないような企業であり続けなければならないという想いを強く持つ次第であります。私だけではなくグループ全社員におけるこのような強い想いと決意の下、今後の当社グループの躍進と成長のなかにおいては、財務だけでなく非財務面でも、メッセージ冒頭で申し上げたような創業者の精神を活かし、それを体現してまいりたいと考えています。ステークホルダーの皆様方からは、是非そのような長期的目線で、私たち澁澤倉庫グループに対するご評価を賜ることができたらと存じます。今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

グループミッション

物流を越えた、
企業価値の増大へ向けて

新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支える
邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

インプット

● 人的・組織資本 ●

グループ従業員 …1,320名
グループ会社 …24社

● 知的資本 ●

多種多様な物流サービスのノウハウ
マンパワーとオートメーションを融合した
ハイブリッド型オペレーション
自社開発システム
(WMS・TMS・輸出入荷捌)

● 財務資本 ●

総資産 …1,158億円
現金および現金同等物
期末残高 …201億円

● 製造資本 ●

拠点数 …約170拠点
倉庫面積 …約50万㎡

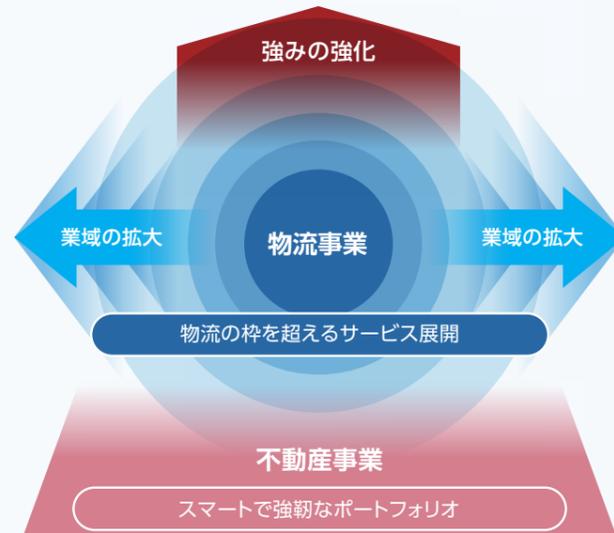
● 社会・関係資本 ●

ステークホルダーとの信頼関係

● 自然資本 ●

エネルギー使用量
…14,815 原油換算kl

ビジネスモデル



澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023 P14

- 競争力のある物流サービス提供
- 採算性向上
- 将来の新たなサービスを創造するための布石を打つ
- 不動産事業ポートフォリオの充実
- ESGへの取組み進化

経営基盤

- サステナビリティマネジメント P19
- コーポレート・ガバナンス P29
- リスクマネジメント P32

創業者 渋沢栄一 の精神

正しい道理で追求した利益だけが永続し、
社会を豊かにできる

アウトプット

物流事業 P16-17

倉庫業務	陸上運送業務
港湾運送業務	国際輸送業務
営業収益	…725億円
営業利益	…37億円

- 専門性の深化・追求
- デジタル化/機械化
- 業域の拡大
- アウトソーシングサービスの布石

不動産事業 P18

不動産賃貸	不動産開発
営業収益	…61億円
営業利益	…32億円

- 物流事業併営メリット追求
- 戦略的パートナーシップ

主要な非財務KPIの達成度 P20

- 営業面積あたりのCO₂排出量 …前年度比▲13.2%
- 不動産事業の再生可能エネルギー導入率 …44.42%
- 技術導入による業務効率化推進の新規案件数 …27件
- 有給休暇取得率 …55.39%
- パートナーミーティングの開催 …7回
- 社会活動への協働 …7件

アウトカム

Shibusawa 2030 ビジョン P13

社会価値

果たすべき社会的使命

「持続可能で豊かな社会の実現を支えること」

目標とする明日の姿

- 「お客さまの事業活動に
新たな価値を生み出すValue Partner」
- 強みを深化させたカテゴリNo.1の物流サービス
- 物流の枠を超えたアウトソーシングサービス
- スマートで強靱な不動産ポートフォリオ
- ステークホルダーとの共存共栄
- 多様な人材が働き甲斐を感じる労働環境・企業風土
- 実効性のあるコーポレートガバナンスの確立

経済価値

営業収益 …1,000億円
営業利益 …60億円
経常利益 …62億円

環境価値

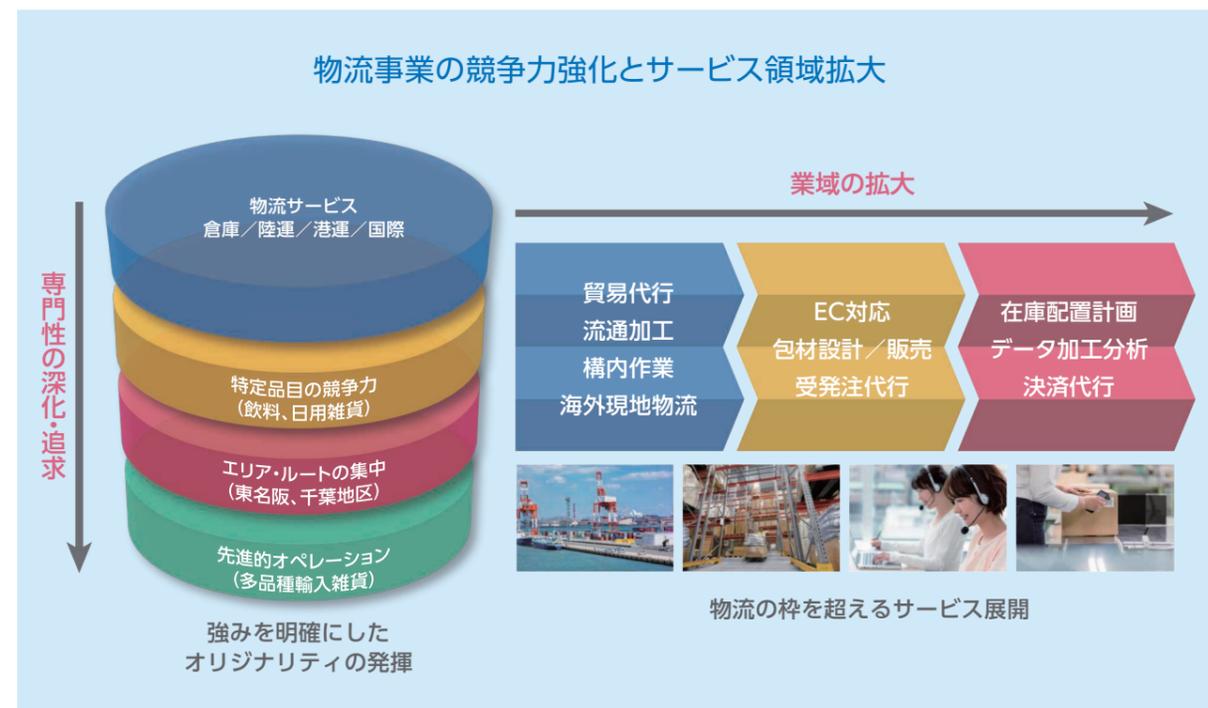
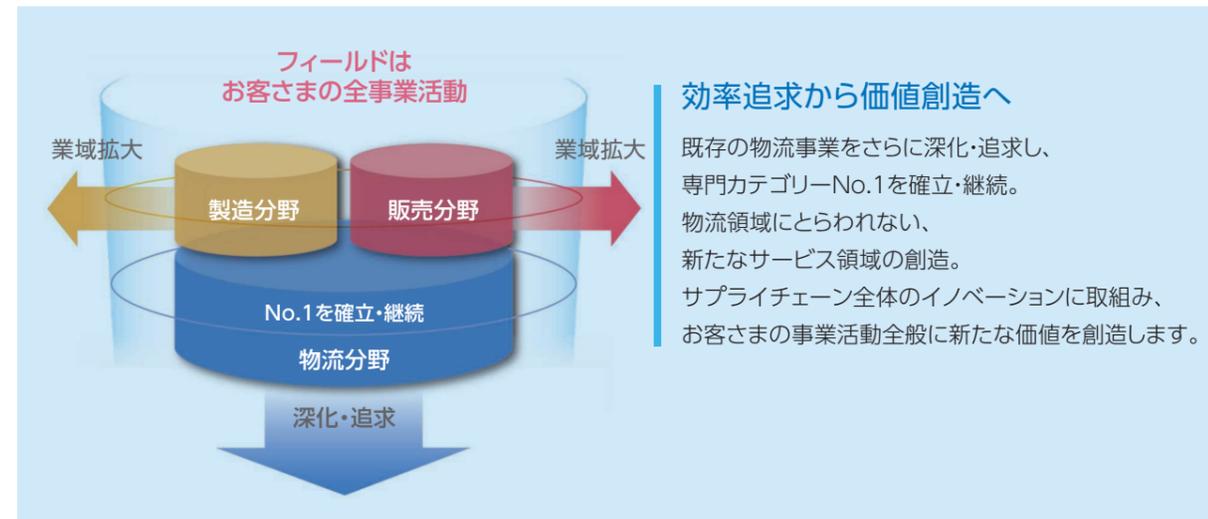
- 環境負荷低減に貢献する企業
2030年度 CO₂排出量 2019年度比…▲30%
- 循環経済転換に貢献する企業
- 安全な事業運営による安心な社会の実現
- 事業の競争力強化と持続可能な社会の実現
- 多様な人材が集い活躍する環境の創出
- パートナー企業や地域社会との共存共栄

Shibusawa 2030 ビジョン

2030年に澁澤倉庫グループが目指す姿

『お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner』

当社グループは、物流事業と不動産事業を通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指していますが、2030年を最終年度とする長期ビジョンでは、物流領域にとらわれない、新たなサービス領域の創造により、サプライチェーン全体のイノベーションに取り組み、お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造してまいります。



中期経営計画の詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
https://www.shibusawa.co.jp/ir/management_policy/

澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023

- 物流事業の成長戦略を着実に実行することで、自社の強みを明確にし、競争力のある物流サービスを提供する。
- 事業環境の変化に合わせコストの削減と適正料金の収受など受注条件の見直しを行い、既存業務の採算性を向上させる。
- 既存の物流サービスの領域にとらわれず、将来の新たなサービスを創造するための布石を打つ。
- 戦略的パートナーシップと物流事業併営メリット追求により、不動産事業ポートフォリオを充実させる。
- 持続的な企業価値向上のため、ESGへの取組みを進化させる。

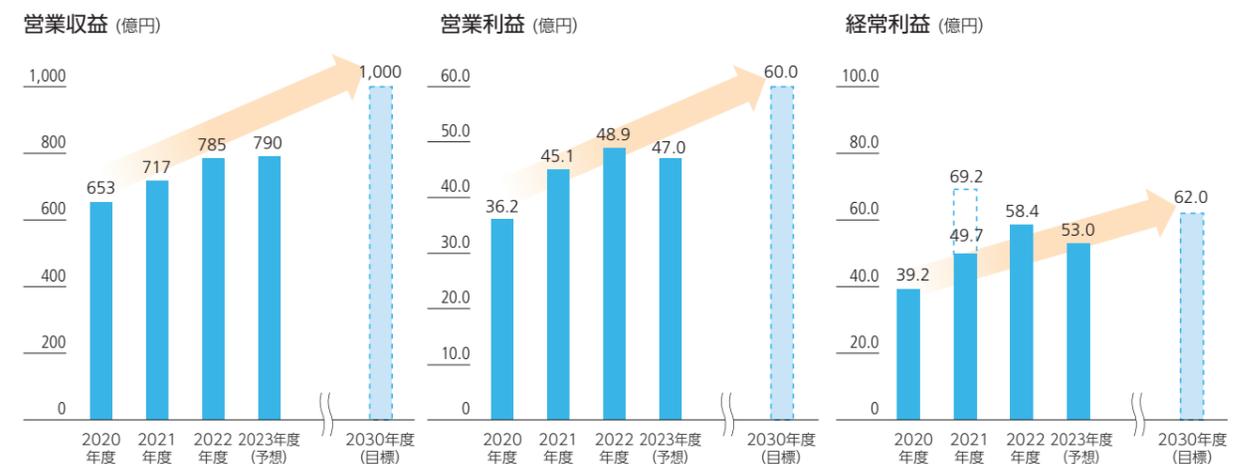
成長戦略の進捗状況

● 2022年度までの主な取組み

DX推進による業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動搬送システム、無人フォークリフトを導入し省人化を実現するとともに、24時間稼働にも対応できる飲料に特化した物流拠点を千葉市に開設 ● 輸入雑貨、アパレルなどの多品種少量アイテムのEC出荷の増大による小口出荷を効率的に行える自動仕分けロボットを松戸市の拠点に導入
拠点拡充による対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内物流拠点の新設(埼玉県北本市、神奈川県横浜市、千葉県松戸市等) ● フィリピンの現地法人が稼働開始 ● 平和みらい(株)を連結子会社化、静岡県下におけるネットワーク拡大
物流の枠を超えた業域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 横浜市におけるR&D施設を併設した物流拠点がフル稼働 ● メーカーの拠点における構内作業の受託 ● 海外での販路開拓も含めた日本食材の輸出代行、現地でのコールドチェーン物流
ESGへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要賃貸オフィスビルへ再生可能エネルギー電力100%導入 ● 持分法適用会社となった(株)データ・キーピング・サービスとの協業によるオフィス文書のリサイクルサービス展開 ● BYD社との業務提携によるサーキュラーエコノミーの実現に向けた協働

● ビジョンと中期経営計画

中期経営計画2023						2030 ビジョン
単位: 億円	2023年度 目標値	2022年度 (実績)	2022年度進捗率	2023年度 (予想)	目標値比	2030年度 (目標)
営業収益	730	785	108% 1年前倒しで達成	790	108%	1,000
営業利益	45	48.9	109% 1年前倒しで達成	47.0	104%	60
経常利益	47	58.4	124% 1年前倒しで達成	53.0	113%	62



事業紹介

物流事業と不動産事業を事業の両輪として、 最良のサービス提供と持続可能で豊かな社会を実現

滋澤倉庫グループは、創業者 渋沢栄一の精神「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を共有する価値観と定め、物流事業と不動産事業を事業の両輪として、お客さまに最良のサービスを提供するとともに、事業活動を通じて持続可能で豊かな社会の実現に取り組んでいます。物流事業では国内外において、飲料や日用品から工業製品にいたる広範な製品に対して、保管・加工・輸出入フォワーディング等の物流サービスを提供しています。また、不動産事業では、不動産開発、不動産賃貸ならびに不動産管理等のサービスを提供しています。

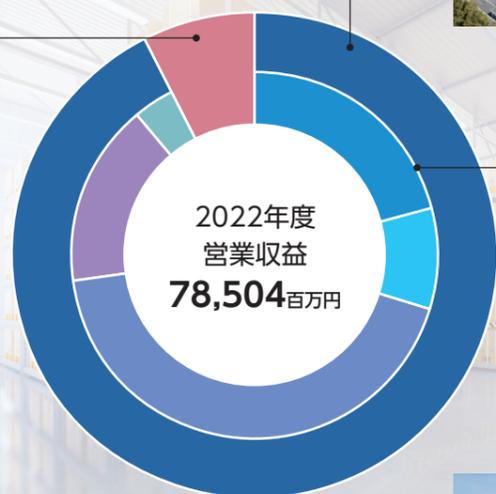
当社グループは、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」とし、これを実践するための共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」としています。

事業の強みを明確にしたオリジナリティの発揮に加え、物流の枠を超えるサービスを展開することで、お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partnerへ、私たちは「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

● セグメント別営業収益構成比

物流事業 **92.1%**

営業収益 **725億49百万円**
前年度比 **9.8% 増**



不動産事業 **7.9%**

営業収益 **61億99百万円**
前年度比 **6.2% 増**



事業紹介 物流事業



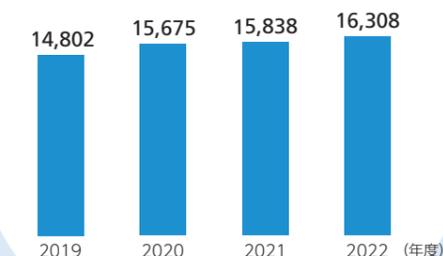
倉庫業務

国内主要都市をカバーするネットワークとDX・イノベーションを活用した次世代型拠点運営により、お客さまのサプライチェーンマネジメントの戦略拠点として、倉庫・配送センター機能を提供しています。物流データを利用した最適な調達計画・在庫配置計画の立案や、DX・イノベーションの活用による、次世代の物流ニーズを先取りしたオペレーションを確立して、サプライチェーン全体の最適化をはかるとともに、働き方改革、グリーン経営の推進による環境負荷低減に努めています。また、日用品・アパレル・食品等を対象とした、検品・詰め替え・ラベル貼付等の流通加工サービスに加えて、自動車部品等には、部材の集約と組み立て機能を融合した、流通生産サービスを提供しています。

2022年度の実績

営業収益 **16,308百万円**
前年度比 **3.0% 増**

営業収益 (百万円)



2022年度の振り返り

化粧品・機械部品等の保管業務や流通加工業務が増加、神奈川県横浜市・埼玉県北本市の新拠点や千葉県松戸市の増床等が寄与したことにより増収となりました。



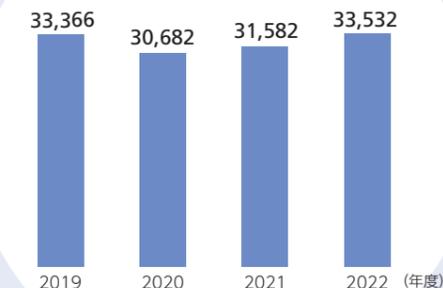
陸上運送業務

国内全域をカバーする輸送ネットワークにより安心・確実な輸送体制を整え、貸切輸送や積み合わせ輸送等、お客さまのニーズに適した輸送モードを提供しています。日用品・飲料・アパレル等の商品をカテゴリーごと物流拠点に集約して、同一配送先にお届けする共同配送に加えて、複数の工場や配送センターから出荷される商品を当社施設のトラックヤードで目的地ごとに組合せ(クロスドック)配送を実施しています。また、トラック輸送から当社グループの大宮通運(株)が展開する鉄道輸送、同じく日正運輸(株)が展開するフェリー輸送へのモーダルシフトは、環境負荷低減や深刻化するドライバー不足、ドライバーの労働環境改善、激甚化する自然災害に対するBCP等、社会課題の解決に大きな効果を発揮しています。

2022年度の実績

営業収益 **33,532百万円**
前年度比 **6.2% 増**

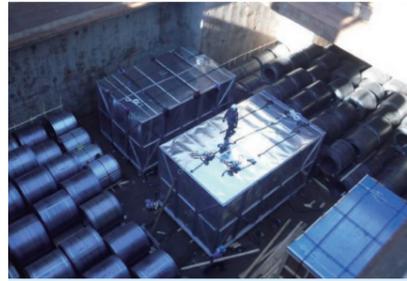
営業収益 (百万円)



2022年度の振り返り

飲料・輸入貨物・機械部品等の輸配送業務が好調に推移したことにより増収となりました。

事業紹介 物流事業

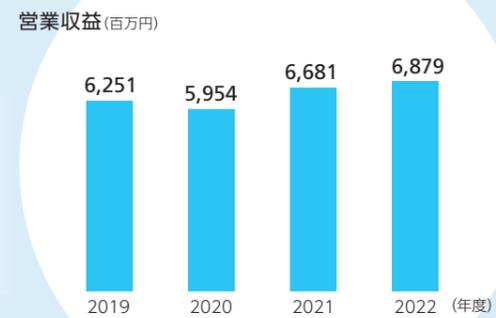


港湾運送業務

国内主要港(東京・横浜・名古屋・大阪・神戸等)を網羅するネットワークにより、AEO制度に基づく認定通関業者ならびに特定保税承認者として、通関・保税倉庫・コンテナ輸送等、輸出入に関する高品質な港湾運送サービスをワンストップで提供しています。また、パイロット(水先案内人)やタグボートの手配、海上保安庁・税関・検疫所・関係省庁等への諸手続き、B/L発行等の広範囲にわたる船舶代理店サービスや、重機・車両・長尺物・重量物・プラント貨物等の在来船への積み卸し・積み付け・ラッシング作業等、長年蓄積されたノウハウを活かし、安全で高品質な港湾荷役サービスを提供しています。

2022年度の実績

営業収益 **6,879**百万円
前年度比 **3.0%** 増



2022年度の振り返り

主要港における輸出入荷捌業務や船内荷役業務が増加したことにより増収となりました。



国際輸送業務

グローバルなネットワークにより、陸・海・空の輸送モードの最適な組み合わせによる国際輸送サービスを提供しています。三国間輸送やDoor to Doorの国際複合一貫輸送など、多様な国際物流のニーズに対応するとともに、コストとリードタイム等を考慮した最適な輸送ルートを提案することで、お客様の調達・販売戦略をサポートしています。また、利用貨物運送事業者(NVOCC)として、コンテナ貨物・混載貨物の海上輸送サービスと、Door to Doorの複合一貫輸送サービスを提供しています。

2022年度の実績

営業収益 **12,725**百万円
前年度比 **32.0%** 増



2022年度の振り返り

輸入航空貨物の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高水準で推移したことにより増収となりました。

事業紹介 不動産事業

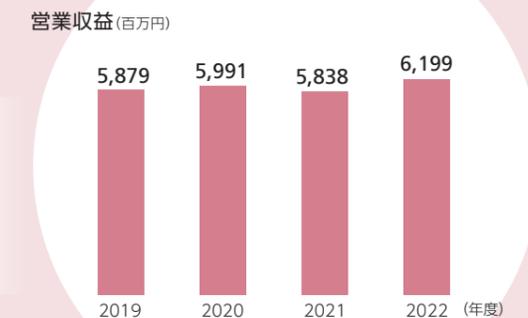


不動産開発・賃貸業務

オフィスビル、商業施設、集合住宅等の開発・賃貸を行っています。激甚災害に備えた施設の強靱化や、利用する人々のウェルネス向上、再生可能エネルギーの導入等、サステナブルな施設運営に取り組んでいます。また、当社グループの澁澤ファシリティーズ(株)は、建設工事、設備工事、内装工事等の各種工事やビル管理サービスにより、安全安心な事業運営環境と利用するすべての人々が心地よく過ごせる環境を提供しています。

2022年度の実績

営業収益 **6,199**百万円
前年度比 **6.2%** 増



2022年度の振り返り

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ウェルネス向上のテナント工事受注が増加したことにより増収となりました。

TOPICS

千葉県千葉市での飲料物流特化型新拠点開設計画

当社は、複数の飲料物流センターを運営し、保管・流通加工・輸配送・クロスドッキングサービス等をお客さまに提供していますが、このたび、さらなる取扱量拡大への対応と、専門性を活かしたサービス品質の向上や効率化の推進を目的に、日本GLP株式会社が千葉市花見川区に開発する物流施設一棟全体を、当社専用の新たな飲料物流センター(以下、当施設)として利用することといたしました。当施設では、当社が培ってきた飲料物流における保管・荷役・物流動線等に関する知見を反映したBTS(Build To Suit)仕様とすることに加え、WMS(倉庫マネジメントシステム)と連携する無人搬送フォークリフト、自動搬送機(マジックラック®)などのDX・先端イノベーション技術を活用した業務の自動化・省力化により、作業の効率化、作業員の労働環境の改善や安全・安心を実現してまいります。また、自家消費型の太陽光発電設備の設置やリチウムイオンバッテリーフォークリフトを導入する等、地球温暖化ガス排出削減に取り組んでまいります。



当施設が立地する千葉北エリアは、物流拠点が集積する湾岸エリアへの交通アクセスのよさと、関東全域への配送の交通利便性の高さにより、当社の飲料物流における戦略的重点エリアと位置づけられており、当社は、当施設を新たに加えたネットワークを活用して、お客さまの多様で高度化する物流ニーズに引き続き対応してまいります。

【施設概要】

所在地: 千葉県千葉市花見川区三角町762
敷地面積: 約14,000㎡
延床面積: 約24,000㎡
構造: 地上3階建て、鉄骨造
着工: 2023年2月
竣工: 2024年2月(予定)

サステナビリティマネジメント

当社グループは、創業者 渋沢栄一の精神「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」を共有する価値観と定め、お客さまに最良のサービスを提供するとともに、事業活動を通じて持続可能で豊かな社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、株主・お客さま・グループ従業員をはじめとするステークホルダーの皆様から一層の評価をいただくことで、企業価値向上を実現してまいります。

多様な人材が集い活躍できる職場環境のもと、地球温暖化・人権課題の解決や、地域コミュニティの発展などに貢献することで、当社グループの果たすべき社会的使命「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会を実現すること」に真摯に取り組む、多くのステークホルダーの皆様から一層の評価をいただくことで、企業価値向上を実現してまいります。

多様な人材が集い活躍できる職場環境のもと、地球温暖化・人権課題の解決や、地域コミュニティの発展などに貢献することで、当社グループの果たすべき社会的使命「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会を実現すること」に真摯に取り組む、多くのステークホルダーの皆様から一層の評価をいただくことで、企業価値向上を実現してまいります。

サステナビリティ推進基本方針

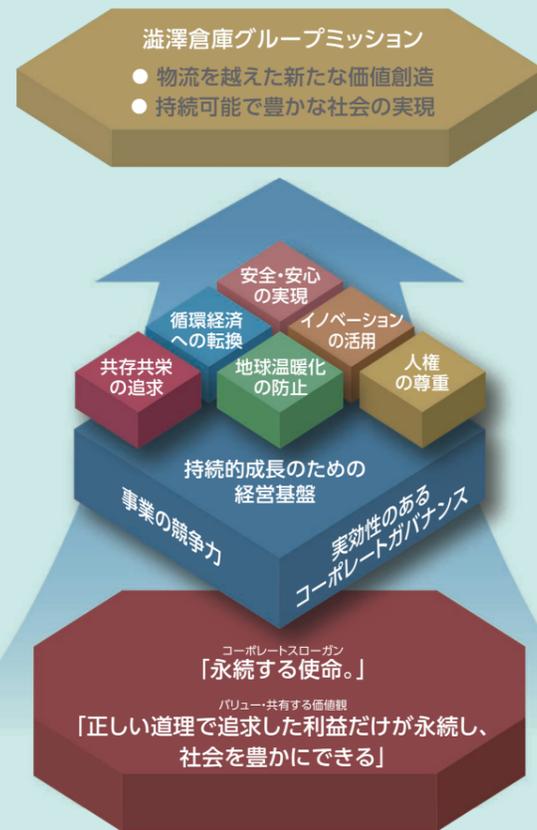
澁澤倉庫グループはコーポレートスローガンを「永続する使命。」と定めています。これは、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者 渋沢栄一の精神を示すものです。このようなサステナビリティの考え方を脈々と受け継ぐ私たちは、物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えることをグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しています。

- ① 地球温暖化の防止
- ② 循環経済への転換
- ③ 安全・安心の実現
- ④ イノベーションの活用
- ⑤ 人権の尊重
- ⑥ 共存共栄の追求

私たちは、この六つの課題を私たちのマテリアリティ(重要課題)と定め、私たちのみならず社会にとっても持続可能な成長につながるこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。

また、私たちは、こうした事業活動が正しい道理に基づき進められる体制を構築し維持してまいります。

私たちは、情報開示と社会との対話を進めることにより、私たちのサステナビリティ推進を進化させてまいります。

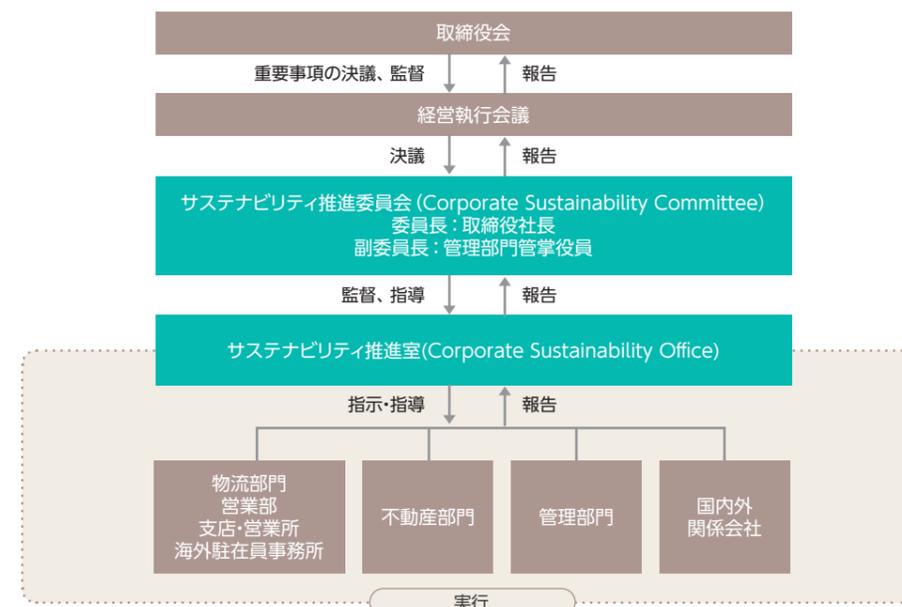


● マテリアリティに対する目指す姿・評価項目・指標の設定

マテリアリティ	目指す姿 (KGI)	評価項目	指標 (KPI)	2022年度 目標値	2022年度 (実績)
地球温暖化の防止	環境負荷低減に貢献する企業 2030年度売上原単位CO ₂ 排出量2019年度比▲30%	倉庫業務におけるCO ₂ 排出量削減	営業面積あたりCO ₂ 排出量 ^(※1)	前年比▲3%	前年比▲13.2%
		陸運業務におけるCO ₂ 排出量削減	最新環境規制対応車両導入率	前年比+3%	前年比+4.94%
		不動産事業における再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギー導入率 ^(※2)	30%	44.42%
循環経済への転換	循環経済転換に貢献する企業	循環経済転換に対する貢献	セキュリティボックス設置台数(機密文書の回収・溶解・リサイクル)	前年比増加	前年比+15台
安全・安心の実現	安全な事業運営による安心な社会の実現	社会に対する安全安心向上	営業収益あたりの物流事業における事故件数	前年比▲10%	前年比+5.0%
		事業内における安全安心向上	労働災害度数率	前年比▲3%	前年比+5.4%
イノベーションの活用	事業の競争力強化と持続可能な社会の実現	技術導入による業務効率化	技術導入による業務効率化推進の新規案件数	10件	27件
人権の尊重	多様な人材が集い活躍する環境の創出	ダイバーシティの推進	管理職に占める女性の割合	前年比増加	前年比▲0.51%
			有給休暇取得率	前年比増加	前年比+3.21%
		人財への積極投資	階層別研修のべ受講者数	前年比増加	前年比+24人
			業務研修のべ受講者数	前年比増加	前年比▲91人
共存共栄の追求	パートナー企業や地域社会との共存共栄	事業パートナー・地域コミュニティとの連携強化	パートナーミーティングの開催	3回	7回
			社会活動への協働	5件	7件

※1 自社所有営業倉庫における電力消費によって排出されるCO₂排出量
 ※2 賃貸オフィスビル(茅場町・永代・新船町地区)を対象

サステナビリティ推進体制





地球温暖化の防止

環境基本方針

- 当社グループは、以下の環境保全活動を実施する。
 - ・温室効果ガスの排出量削減を、物流事業ならびに保有施設の運営において、推進する。
 - ・サーキュラーエコノミーへの転換を促進する物流サービスの提供を推進する。
 - ・分別の徹底と適正な処理ならびにリサイクルにより、廃棄物を減量する。
- 当社グループにふさわしい環境目標を設定のうえ、達成状況を毎年度検証し、継続的な改善を行う。
- 環境に関する法令、条例、協定その他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染事故の防止と生物多様性の保全に努める。
- 当社グループ全役職員が本方針を理解し、方針に即して活動をするように、教育・訓練活動を推進する。

TCFD提言に基づく気候変動対策

当社グループでは、2022年度より金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が公表した提言に沿った形で適切な情報開示を行います。

ガバナンス体制を強化するとともに、グループ事業における気候変動が及ぼすリスクと機会による影響について毎年分析を行い、当社グループのみならず社会にとっても持続可

能な成長につながる課題の解決に事業活動を通じて取り組み、企業価値を向上させてまいります。



戦略

当社グループでは、シナリオ分析実施に際し、当社グループの事業活動に中長期にわたって影響を与えると想定される気候変動に起因する重要なリスクと収益機会をサステナビリティ推進委員会にてシナリオ分析を活用して特定、評価するとともに、対応策を検討しています。

本年度のシナリオ分析として、主要事業地域である日本国内を中心に、連結子会社を含めた5社を対象とし、4℃シナリオ、1.5℃シナリオ(一部2℃シナリオも併用)の2つのシナリオで「Shibusawa 2030 ビジョン」でも指標としている2030年を想定し、次のとおり考察いたしました。

分類	種類	項目	想定されるリスク	影響度		時期
				4℃	1.5℃	
移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税をはじめとする気候変動に関する操業コストの増加 施設や設備等のGHG排出削減対応コストの増加 エネルギー価格の上昇 	—	大	中期
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減に関わる環境技術導入コストの増加 環境技術導入の遅れによる企業評価の低下 	中	大	
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量が少ない保管・輸送を希望する顧客への不十分な対応による顧客流出 	小	大	
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減への取組みや開示の不十分さに起因する企業評価の低下 	小	大	
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 保有する施設の被災による復旧コストの増加 業務の停止や、陸・海・空路の運輸サービス停止による不稼働の発生 	大	小	短期
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ヒートストレスによる労働生産性の低下や人材確保難の発生 	大	小	中期

● リスクに対する具体的な取組み

気候変動への対応として、GHG排出量およびエネルギー使用量の削減・効率改善のため、また収益機会の創出のため、当社グループでは様々な取組みを行っています。

リスク項目	対応の方向性	具体的な対応策(機会の創出)
<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトの推進 倉庫の大型化による拠点集約や、最適立地への配置を通じた物流効率化の推進 再生可能エネルギーの導入 創設設備の設置
<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 		<ul style="list-style-type: none"> 施設運営の省エネ化(太陽光パネル、BEMS、LED等省エネ機器の導入) 低GHG排出への投資を促進する制度の運用による環境技術導入の推進
<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素な事業運営体制 	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営における脱炭素化の推進と適切な情報開示
<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動ソリューションの創出と発信 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの情報発信の強化
<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の強靱化 防災/減災対策の強化 運送システムの多様化 BCPを考慮した施設の立地 	<ul style="list-style-type: none"> 台風や豪雨を想定した定期的な施設の点検・補修 BCPの定期的なアップデートと訓練の実施 モーダルシフト運営体制の強化 被災リスクを考慮した新規施設の開発
<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善 省力化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 快適な作業環境の整備 DXの推進等による省力化・省人化の推進

指標と目標

澁澤倉庫グループの温室効果ガス(GHG)排出量と削減目標

当社グループでは、気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス(GHG)排出量を指標としています。



営業収益あたりのCO₂排出量を2030年度に2019年度比で30%削減する

倉庫業務における営業面積あたりのCO₂排出量を2022年度に2021年度比で3%削減する

2022年度の倉庫業務における営業面積あたりのCO₂排出量は2021年度比13.2%削減で目標達成

倉庫業務における営業面積あたりのCO₂排出量を2023年度に2022年度比で3%削減する

※対象:当社が所有する営業倉庫において電力消費によって排出されるCO₂

※対象:当社が所有する営業倉庫において電力消費によって排出されるCO₂

● GHG排出量

(単位:t-CO₂)

分類	2021年度	2022年度	前年比
Scope1	15,051.43	15,833.54	+5.2%
Scope2	13,650.40	11,456.99	▲16.1%
合計	28,701.83	27,290.53	▲5.0%

対象:澁澤倉庫単体および国内連結子会社(5社)

● 倉庫業務CO₂排出量(Scope2)

	2021年度	2022年度
倉庫業務排出量(t-CO ₂)	3,644.77	3,055.78
営業倉庫面積(m ²)	231,641.24	223,749.61
営業倉庫面積あたり排出量(t-CO ₂ /千m ²)	15.73	13.66

対象:澁澤倉庫が所有する営業倉庫

環境への取組み

環境配慮型施設への移行

新設する物流施設では、太陽光発電設備により再生可能エネルギー導入を推進するとともに、蓄電池の設置により再生可能エネルギー導入率の向上をはかることを推進しています。横浜市本牧ふ頭にて建設する新倉庫では、定温・定湿機能を備え多様化するお客さまのニーズに対応するとともに、自家消費型太陽光発電設備と蓄電設備を導入し、環境配慮型施設として運営することを予定しています。



環境負荷の小さな物流への取組み

ビールメーカー4社に対し、同配送のモーダルシフトによる共同配送を提案し、2017年度から採用いただいています。関東から関西までトラックで直送していた商品を、いったん千葉港に集約してRORO船で大阪港まで輸送。大阪港から各拠点に陸送するという仕組みです。

CO₂排出量がトラックの6分の1程度に削減され、環境負荷低減に取り組んでいます。

● ビールメーカー4社のモーダルシフトによるCO₂削減実績

CO ₂ の削減実績値	
2018年度	377トン
2019年度	516トン
2020年度	1,352トン
2021年度	1,048トン
2022年度	779トン

参考資料:ビールメーカー4社のRORO船モーダルシフト
掲載:国土交通省HP「総合効率化計画の認定事例」ページ内



● モーダルシフトの状況

	2021年度	2022年度
鉄道輸送 実施コンテナ数	4,735	4,353
フェリー輸送 実施コンテナ・シャーシ数	26,706	25,107

対象: 国内連結グループ

文書リサイクル

文書保管サービスでは、廃棄依頼を受けた書類のうち、了解いただいた書類の溶解処理を行い、再生紙の原料とするリサイクル物流に取り組んでいます。また、お客さまの廃棄文書のリサイクルを促進するツールとして、投入された紙をセキュリティを保持した状態でリサイクルする、セキュリティボックスの設置を提案しています。セキュリティを保持しつつ紙のリサイクル率を高めることにより、CO₂の排出量や水の使用量削減、森林資源の保護に貢献しています。



● 保管文書の溶解・リサイクル状況

	2021年度	2022年度
保管文書の溶解・リサイクル箱数	28,420	31,213

対象: 滋澤倉庫

リチウムイオンバッテリーフォークリフト導入による環境負荷低減

従来の鉛バッテリーのフォークリフトに比べて、重金属の汚染がなく、充電・放電効率がよいことから、使用によるCO₂排出量が少ない、リチウムイオンバッテリーを搭載したフォークリフトを導入し、ゼロ汚染・ゼロ排出によって、事業における脱炭素化を推進しています。



省エネ型照明の導入

新設する物流センターにはLED照明を導入するとともに、既存のオフィスビルや物流センターの照明器具もLED等に更新することにより、適切な作業環境を維持しながら、使用電力量とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● LED照明導入の状況

	2021年度	2022年度
導入率	79.17%	80.00%

対象: 滋澤倉庫の所有物流事業所(解体を予定する施設を除く)



安全・安心の実現

労働安全・衛生基本方針

当社グループは、労働安全と衛生に関する活動を、事業運営上の最も重要な課題と位置付け、労働災害の防止と従業員の健康増進に取り組む。

1. 当社グループは、労働安全と衛生に関する具体的な目標を設定のうえ、継続的な改善活動を実施し、その達成状況を毎年度検証し、レビューを行う。
2. 当社グループは、事業活動に関わるすべての領域で、労働安全と衛生に関する法令、条例、自主的なルールその他の要求事項を遵守する。
3. 当社グループは、従業員および関係者が危険度・有害性の高い作業を行う場合、そのリスクを十分に検討し、安全を確保するための適切な機器・設備の整備と作業手順を構築する。
4. 当社グループは、働きやすい職場環境を整備するとともに、従業員の健康増進のための諸施策に取り組む。
5. 当社グループ全役職員が、本方針を理解し、方針に即して活動するように、教育・訓練活動を推進する。

トラック乗務員への安全教育

トラック乗務員には、グループ乗務員だけでなく、協力会社の乗務員にも定期的に繰り返し安全運転教育と訓練を実施することで、安心安全な輸送に取り組んでいます。



倉庫業務作業員への安全教育

倉庫業務作業員には、定期的に安全教育や技能研修を実施する等、安全な物流現場の実現に取り組んでいます。



イノベーションの活用

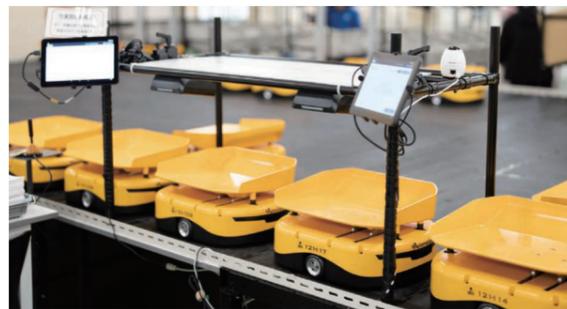
物流事業の競争力強化やサービス領域の拡大のため、イノベーション推進室を設置し、ロボット、AI、ビッグデータ活用等の先端デジタルテクノロジーと当社グループの物流オペレー

- Innovation Shibusawa's Way
「人のちからがあるからこそ、テクノロジーが活かされる」



動画はコーポレートサイトをご覧ください。
https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/dx_innovation/

ションにおける知見を有機的に融合することで物流業務のプロセス変革を推進し、お客さまの事業活動全般に新たな価値を創造するサービスのプラットフォームを構築しています。



人権の尊重

滋澤倉庫グループ人権方針

「正しい道徳で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者渋沢栄一精神を共有する価値観と定める滋澤倉庫グループは、かかわるすべての人の人権を尊重した事業活動を通じて、物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えてまいります。その取り組みの指針として「滋澤倉庫グループ人権方針」(以下、本方針)を定めます。

1. 人権尊重に関連した法令や規範の遵守
滋澤倉庫グループは、「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約)および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」などの人権に関わる国際規範を支持・尊重するとともに、国際連合「ビジネスと人権に関わる指導原則」に準拠した本方針に基づき、人権尊重に取り組めます。
また、滋澤倉庫グループは、事業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守します。国際的に認められた人権規範と法令との間に矛盾が生じた場合は、国際的な人権規範を最大限尊重するための方法を追求します。
2. 適用範囲
本方針は、滋澤倉庫グループで働くすべての役員および従業員に対して適用されます。
また、すべてのビジネスパートナーの皆様にも本方針を理解、支持し、協働して人権尊重の取り組みを推進していただくことを期待しています。
3. 人権尊重の取り組み
滋澤倉庫グループは、人権に関する重点課題を強制労働・児童労働の禁止、非人道的な扱いの排除、差別やハラスメントの禁止と認識し、すべての事業活動においてこれらを含む人権課題に適切に対応します。
4. 人権デュー・ディリジェンスの実施
滋澤倉庫グループは、人権尊重の取り組みを推進するため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を

- 特定し、防止または緩和すべく適切に対処します。
5. 是正・救済
滋澤倉庫グループが事業活動において人権への負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正および救済に取り組めます。
 6. 教育・研修
滋澤倉庫グループは、本方針がすべての事業活動において実行されるよう、役員および従業員に対して教育と研修を行い、人権への負の影響の予防に努めます。
 7. ステークホルダーとの対話と協議
滋澤倉庫グループは、人権に対する潜在的および実際の負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーや社外の専門家との対話・協議を継続的に行います。
 8. ダイバーシティの推進
滋澤倉庫グループは、人種、性別、宗教、信条、年齢、国籍、言語、障がいなどにかかわらず多様な人材が集い活躍することができる環境を創出します。
 9. 情報開示
滋澤倉庫グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、コーポレートサイトなどで開示します。

本方針は、滋澤倉庫取締役会において承認されています。

グローバル・コンパクトへの賛同

国連グローバル・コンパクトに賛同し、2023年4月に参加企業として登録されています。



ダイバーシティの推進

公平・公正な採用選考や、女性が活躍できる職場環境を整えることを通じて、一般事業主行動計画において、2026年

● 従業員の状況

	2022年4月1日	2023年4月1日
従業員数	541	534
男性(構成比・%)	372(68.76)	365(68.35)
女性(構成比・%)	169(31.24)	169(31.65)
管理職員数	226	237
男性(構成比・%)	201(88.94)	212(89.45)
女性(構成比・%)	25(11.06)	25(10.55)
キャリア採用者	24	28

度の管理職員に占める女性比率を15%以上にすることを目標にしています。また、海外研修制度を通じた海外人材の育成や、海外現地法人での現地従業員の管理職への積極的な登用を推進しています。加えて、豊富な経験をもつベテラン社員に活躍していただく環境を整備するとともに、若手社員へのノウハウの継承を目的に、60歳の定年を迎えた従業員について一定の条件のもと65歳までの再雇用を行うなど、ダイバーシティ推進を通じて、当社グループの競争力強化に努めています。



社会への取組み

人材育成方針

お客さまや社会の変化に伴い、わたしたちのビジネスは日々変化しています。コーポレートスローガン「永続する使命。」を果たし続けるためには、わたしたち一人ひとりと組織とがともに成長しあう好循環を継続し、挑戦を続けていく必要があります。

OJTとジョブローテーション、各種指名研修による人材教育とともに、自身のキャリアを見据えて学ぶ意欲のある人に公平で持続的な能力開発の機会を提供し続けます。また、成長に向けた努力や挑戦が正当に評価され、さらなる成長を後押しする評価制度を整備します。そして、自律的な人材が互いの成長をサポートし協力し合う企業風土の醸成に取り組んでまいります。

社内環境整備方針

多様な価値観を尊重し、ワークライフバランスの推進、健康経営などに取り組むことで、性別、年齢、国籍、障がいの有無などにとらわれず、誰もが心身ともに健康で、安全かつ安心して生き活きと働ける社内環境を整備してまいります。

教育体系(研修など)

階層別研修や業務別研修計画を策定し、役職員に対して適切な時期に適切な学びの機会を提供するよう計画しています。階層別研修とは、新入社員研修や入社2年目研修、新任管理職員を対象とした研修など、社員のキャリアに応じた研修です。業務別研修とは、担当業務分野ごとに行われる、

担当業務の品質向上のための研修です。また、従業員が自由に受講できる通信教育メニューを豊富に用意するとともに、一定条件の成績を収めた受講者には補助金を支給することで、従業員のスキルアップに取り組んでいます。



● 研修の状況

	項目	2021年度	2022年度
階層別研修	実施回数	10	10
	延べ時間(h)	1,513	2,683
業務別研修	実施回数	129	129
	延べ時間(h)	979	425

対象:滋澤倉庫



● 安全・品質会議の状況

	項目	2021年度	2022年度
安全・品質会議 (倉庫業務)	開催回数	1,618	735
	開催時間(h)	1,041	320
安全・品質会議 (陸上運送業務・乗務職員)	開催回数	398	398
	開催時間(h)	228	175

対象:国内連結グループ

共存共栄の追求

調達基本方針

当社グループは、サプライヤーとの共存、共栄をはかるという考えのもと、法令社会規範を遵守した調達活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

- 1.当社グループは、サプライヤーとともに、物流サービスの品質向上・安全活動に最優先で取り組む。また、当社グループの事業に携わるすべての人々が、労働慣行に関する法令、社会規範を遵守する。
- 2.当社グループは、サプライヤーに委託している事業活動においても、関係するすべての人々の人権と人格を尊重し、差別的な行為は行わない。
- 3.当社グループは、サプライヤーに対して優越的な地位の乱用、私的な利益供与といった不当な要求は行わない。常に公正かつ明瞭な取引を行う。
- 4.当社グループは、地球環境の保全と社会の持続的発展を目指し、関係するすべてのサプライヤーと協力して、事業活動による環境負荷の低減を推進する。
- 5.当社グループ全役職員が本方針を理解し、方針に則して活動をするように教育・訓練活動を実施する。

地域貢献活動の推進

講演会の開催

創業者沢沢栄一のサステナビリティや公益追求の精神についての研修や講演会などに、講師として参加しています。



災害認定

神戸市の事業所は、津波や水害発生時の一時避難場所として自治体に登録しています。



地域清掃

地域の清掃活動にボランティアとして参加しています。



物流見学会の開催

学生を対象とした物流見学会を開催して、物流事業に対する理解を深める機会を提供しています。



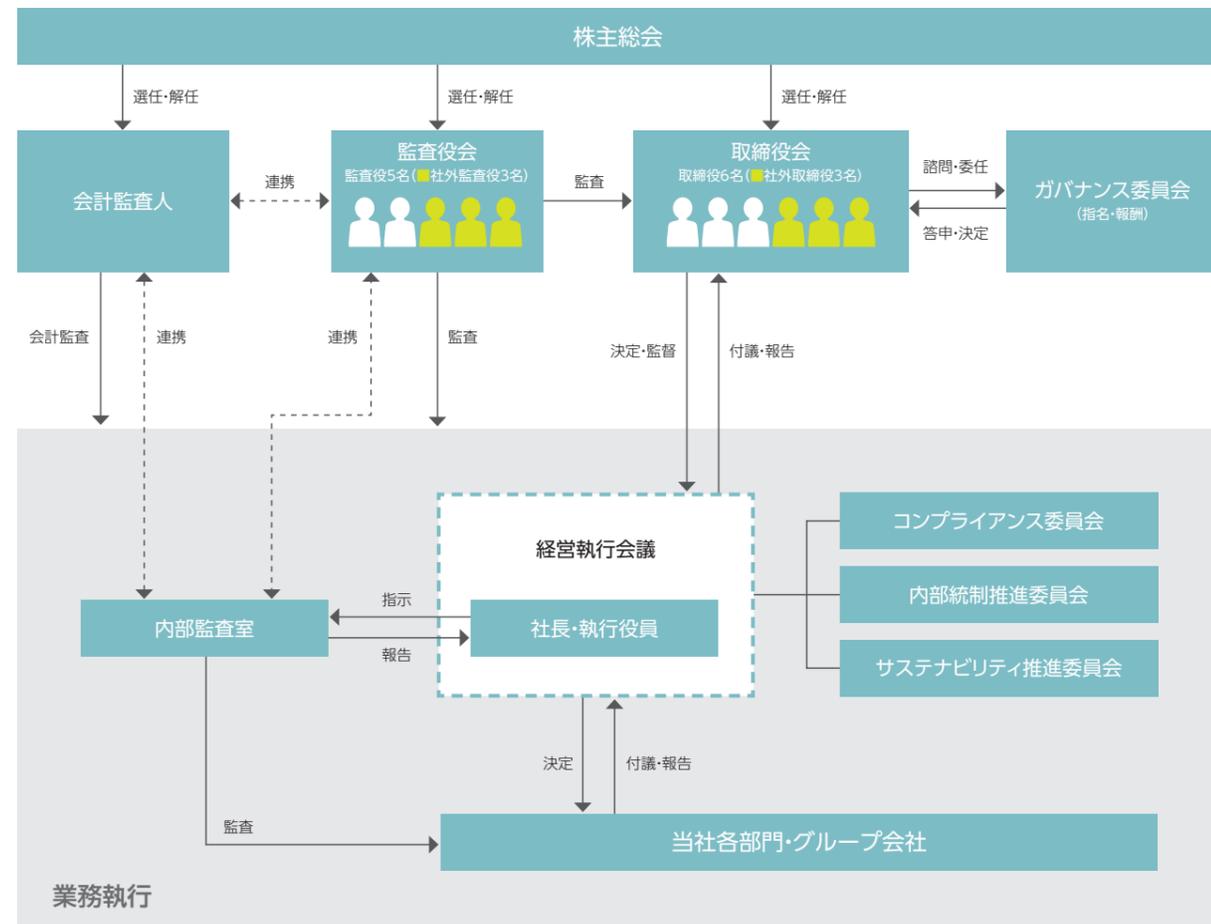
基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスは、企業価値向上のための最適な経営体制の確立に資するべきものであると考えています。コーポレートガバナンスの強化に取り組むことにより、

当社事業の持続的成長を実現するとともに、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

コーポレートガバナンス方針の詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制図



当社の取締役会は、社外取締役3名(内、女性1名)を含む6名の取締役により構成され、社外監査役3名を含む監査役5名の出席のもと、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進

捗状況の報告等を行っています。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としています。

監査体制および監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名により構成され、原則として毎月1回開催し、監査役相互の情報の共有をはかっています。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会のほか重要な会議にも出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を監査しています。

当事業年度において監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	真鍋 雅信	14回	14回
監査役	工藤 慎二	14回	14回
社外監査役	志々目昌史	14回	14回
社外監査役	川村 融	14回	14回
社外監査役	吉田 芳一	14回	14回

(注) 監査役川村融は、2023年6月29日をもって監査役を退任いたしました。

社外役員およびガバナンス委員会

社外取締役および社外監査役については、当社の「社外役員の独立性判断基準」に基づき選任を行い、企業経営者、弁護士、公認会計士、税理士等の多様な専門性と豊富な経験および優れた見識により、取締役会において独立した中立の立場から意見を述べています。

取締役会の諮問機関として、取締役候補者の指名・取締役の解任議案、取締役社長の選定・解職、取締役の報酬、取締役社長の後継候補者、関連当事者間取引の各事項に関して

協議し、かつ、取締役会からの委任を受けて、取締役および年俸制対象執行役員の報酬に関する事項について決定を行うガバナンス委員会を設置しています。

ガバナンス委員会の構成は、社外取締役3名および取締役社長の合計4名で、諮問および決定についての透明性・公平性を確保するため、委員の過半数および委員長を社外取締役としています。

各役員が保有する主要なスキル

氏名	役職	知見・経験を有する分野、社外役員に特に期待される分野								属性	
		企業経営	事業戦略・M&A	物流DX	グローバルビジネス	サステナビリティ・ESG	人事・労務	財務・会計	法務・コンプライアンス・内部統制	ガバナンス委員会	独立役員
大 隅 毅	取締役社長 兼社長執行役員	○	○	○	○	○				委員	
倉 谷 伸 之	取締役 兼専務執行役員	○	○	○		○	○		○		
大 橋 武	取締役 兼常務執行役員	○	○	○		○					
松 本 伸 也	社外取締役						○		○	委員長	○
力 石 晃 一	社外取締役	○			○				○	委員	○
山 田 夏 子	社外取締役							○	○	委員	○
真 鍋 雅 信	常勤監査役	○	○					○	○		
工 藤 慎 二	監査役				○				○		
志 々 目 昌 史	社外監査役						○		○		○
吉 田 芳 一	社外監査役							○	○		○
柏 崎 博 久	社外監査役	○	○					○	○		○

(注) 上記は、各氏の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

リスクマネジメント

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

対象者	2023年3月30日時点で在任の全取締役
実施方法	対象者に対するアンケート調査(回答は無記名方式)
評価項目	(1)2022年度に実施した改善事項への評価 (2)取締役会の構成に関する事項 (3)取締役会の運営に関する事項 (4)個々の議題に関する事項 (5)取締役会構成員としての自己評価 (6)取締役会の審議の活性化や機能強化のための取組みに関する自由記載
評価方法	全取締役がアンケートに回答し、その集計結果を基に、本年3月の取締役会において、今後の取締役会の機能強化に向けた取組みについて討議

詳細はコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.shibusawa.co.jp/sustainability/governance/>

2022年度における全体評価

当社の取締役会は、構成や運営に関して、現状、概ね適切であり、構成員すべてが自由に発言できる雰囲気有し、意思決定プロセスが合理的であること、社外取締役と社外監査役が、その役割と責務を十分に果たしており、取締役会全体が実効的に機能していることを確認いたしました。

今後の取組み

当社取締役会は、本分析・評価結果を踏まえ、重点的に議論すべきポイントを整理・明確化し、さらなる議論の活性化をはかりながら、当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

役員トレーニング方針

取締役および監査役のトレーニングについては、その期待される役割や責務を適切に果たすことを目的として、社内取締役および社内の監査役(以下、総称して「社内役員」という)と、社外の取締役および社外の監査役(以下、総称して「社外役員」という)に分け、以下のトレーニングを実施いたします。
(社内役員)
 ・定期的に、顧問弁護士による会社法、その他の重要法規に関するレクチャー

- ・原則年1回、会社業務の重要な事項に関する外部セミナーへの参加あるいは外部講師を招聘したレクチャー
- (社外役員)**
- ・就任時における過去3事業年度分の招集通知、有価証券報告書および報告書等の提供と、管轄各部所による当社業務全般に関する説明
- ・当社業務への理解を深めるための物流現場への視察

報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、金銭報酬である固定報酬および業績目標の達成度によって変動する業績連動報酬と、非金銭報酬である株式報酬によって構成されています。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。金

銭報酬に関して、取締役の個人別の報酬等の額および内容は、透明性・公平性を確保するために、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の委任を受けたガバナンス委員会において決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	142	119	13	9	4
監査役(社外監査役を除く)	25	25	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	7

(注1) 対象となる役員の員数および報酬等の総額には、2022年6月29日開催の第175期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。
 (注2) 非金銭報酬は、当事業年度における株式報酬の株式給付引当金繰入額であります。

リスク管理体制

当社グループは、経営目標の達成や事業活動に悪影響を与えるリスクについて、経営執行会議、取締役会において検討し、リスク管理に関する考え方を議論しています。また、大手法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っています。部門、子会社、関連会社は、こうした議論を踏まえて、リスクを把握、評価し、対応策を策定、

実行することでリスクを管理しています。なお、不慮の災害に迅速に対応する、緊急連絡即応体制を整備し、社会インフラでもある当社の業務機能の確保と被害の最小化をはかっています。また、こうしたリスク管理体制が有効に機能しているかについて、業務ラインから独立した内部監査室が業務監査を実施しています。

事業等のリスク認識

① 事業環境の変化

物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進していますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けています。また、事業推進にあたっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、1981年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しています。

また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症拡大による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 車両燃料油価格の変動

燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めていますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃

料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

有利子負債の削減に努めていますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しています。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っていますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」をすべての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めています。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の時価変動

保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は212億7千6百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リスクマネジメント

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っています。現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの数

値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 気候変動に伴うリスク

当社グループは、気候変動に伴う豪雨や台風などの異常気象により、保有する施設の被災や交通網の遮断、高温による労働生産性の低下などの影響を受ける可能性があります。

また、国内外における、企業が排出する温室効果ガスに対する規制強化や、炭素価格の導入等は、操業コストの増加原因となります。

コンプライアンス

コンプライアンスについての取組み

当社の創業者である渋沢栄一は、社会の公益を私益に優先し「道徳と経済の合一」を唱え、「経済」を発展させていくには、根底に「仁義道徳」という道理が確立されていなければな

らないとして、「世を益し人を利する」ことを実践しました。当社はこの精神を受け継ぎ、常にコンプライアンスを意識した事業活動を推進しています。

コンプライアンス体制

当社は、当社および関係会社に在籍する役職員が、法令等を遵守することや健全で倫理的に行動することを通じて、公正で透明性の高い企業経営と自浄能力を備えた組織作りを

目指します。具体的には、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、教育訓練等を通じてコンプライアンス意識の維持向上をはかります。

行動規範

「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」これは、企業が社会の持続的成長に貢献するには、道徳に則った事業活動の継続が必要であると唱えた創業者渋沢栄一の言葉（精神）です。その意思を受け継ぐ私たち滋澤倉庫グループで業務に従事する各員は、公共性の高い事業を経営の基盤としていることを誇りに思い、事業活動を通じて人々の生活に貢献することで私たちの事業に永続的な価値が生まれるものと考えています。

滋澤倉庫グループでは、これらの考えのもと事業活動を行うにあたり、「正しい道理」を実践するために守るべき事項を整理し「滋澤倉庫グループ行動規範」として制定しています。

滋澤倉庫グループで業務に従事する各員は、この行動規範について内容を十分に理解した上で、日々の業務における判断や困難に直面した際の拠り所（指針）として活用・遵守します。

内部通報制度

相談事例の原因追究・問題解決・再発防止等の活動をコンプライアンス委員会が関係当事者等と協働して行います。なお、相談者のプライバシーの保護はもちろん、相談したこ

とにより当事者または当事者の属する組織が人事、処遇または取引等の上で不利益を被らないよう最大限の配慮を行います。

社外取締役メッセージ



社外取締役 松本 伸也

取締役の指名、報酬について

取締役等の指名、報酬に係わるガバナンス委員会の委員長を務めています。委員会の構成は、私を含めた社外取締役3名と取締役社長の合計4名です。委員会では、取締役等の報酬体系や報酬額を決定する他、取締役会から諮問のある、取締役候補者の指名および取締役の解任議案に関する事項、ならびに取締役社長の選定に関する事項等について、協議を行い答申するといった活動を行っています。弁護士として多くの企業法務の諸課題に携わった経験を踏まえ、公正な基準、客観性、透明性ある手順に沿った運営を行い、当社のガバナンス向上に貢献できればと考えています。



社外取締役 カ石 晃一

経営戦略について

当社は創業者渋沢翁の「道徳と経済の両立」という精神をベースにグループミッション「物流を越えた、新たな価値創造により持続可能で豊かな社会を実現する」を策定しています。事業環境が大きく変化するなかにおいて、このミッションを柱に当社の目指すべき戦略的方向付けを行うことは、取締役会の重要な責務と認識しています。社内では経営戦略やそれに基づいた具体的プロジェクトについて活発な議論がなされていますが、私も総合海運企業の経営に長年携わってきた経験を活かし、取締役会の議論を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。



社外取締役 山田 夏子

内部統制、リスク管理体制、サステナビリティ課題について

社外取締役の役割は多岐にわたりますが、私はこれまでの公認会計士としての経験をもとに、内部統制や全社的リスク管理体制について、積極的な発言を心がけています。事業環境の大きな変動のなか、質の高い内部統制システムやリスク管理体制があって初めて適切なリスクテイクが可能となります。また、唯一の女性の社外取締役として、サステナビリティ課題への対応等、多様な視点からの議論が必要な新しい課題についても貢献して行きたいと考えています。

■ 環境

当社グループは、気候変動や環境汚染に向き合い、地球環境への負荷を軽減するために、温室効果ガスの排出削減や、循環経済転換への貢献に取り組んでいます。

1.地球温暖化の防止

(1)CO₂排出量 (Scope1・2)

	対象	2021年度	2022年度
総排出量 (t-CO ₂)	滋澤倉庫	14,444.72	11,185.83
	国内連結子会社	14,257.11	16,104.70
	合計	28,701.83	27,290.53
物流事業 排出量 (t-CO ₂)	滋澤倉庫	7,597.17	6,670.06
	国内連結子会社	14,248.47	16,096.06
	合計	21,845.64	22,766.12
不動産事業 排出量 (t-CO ₂)	滋澤倉庫	6,847.55	4,515.77
	国内連結子会社	8.64	8.64
	合計	6,856.19	4,524.41
営業収益あたり総排出量 (t-CO ₂ /百万円)	国内連結グループ	0.42	0.36
物流事業営業収益あたり排出量 (t-CO ₂ /百万円)	国内連結グループ	0.35	0.33
不動産事業契約面積あたり排出量 (t-CO ₂ /千㎡)	国内連結グループ	105.54	67.98

(2)倉庫業務CO₂排出量 (Scope2)

	2021年度	2022年度
倉庫業務排出量 (t-CO ₂)	3,644.77	3,055.78
営業倉庫面積 (㎡)	231,641.24	223,749.61
営業倉庫面積あたり排出量 (t-CO ₂ /千㎡)	15.73	13.66

対象：滋澤倉庫が所有する営業倉庫

(3)LED照明導入の状況

	2021年度	2022年度
導入率	79.17%	80.00%

対象：滋澤倉庫の所有物流事業所（解体を予定する施設を除く）

(4)所有する車両の状況

	台数	
	2021年度	2022年度
①CNG車	5	0
②ポストポスト新長期規制適合車	81	117
③ポスト新長期規制適合車	169	156
④新長期規制適合車	66	59
⑤その他	37	72
⑥トレーラ・コンテナシャーシ(被牽引車)	563	552

対象：国内連結グループ

(5)モーダルシフトの状況

	2021年度	2022年度
鉄道輸送	4,735	4,353
フェリー輸送	26,706	25,107

対象：国内連結グループの実施コンテナ・シャーシ数

(2)保管文書のリサイクル状況

	2021年度	2022年度
リサイクル箱数	28,420	31,213

対象：滋澤倉庫

■ 社会

当社グループは、安全安心な、公正で豊かな社会を実現するための取り組みを進めています。

1.安全・安心の実現

BCP訓練の状況

	2021年度	2022年度
BCP訓練数	2	2

対象：滋澤倉庫グループ

2.人権の尊重

従業員の状況

	2022年6月1日	2023年6月1日
障がい者雇用率(%)	1.8	1.7

対象：滋澤倉庫

	2021年度	2022年度
新卒採用者数	23	31
男性(構成比・%)	14(60.8)	18(58.0)
女性(構成比・%)	9(39.1)	13(41.9)
キャリア採用者数	2	2
有給休暇取得率(%)	52.18	55.39
育児休業取得者数	5	15

対象：滋澤倉庫

3.共存共栄の追求

(1)パートナーミーティングの状況

	2021年度	2022年度
開催回数	1	7

対象：滋澤倉庫主催

(2)地域社会貢献活動の状況

	2021年度	2022年度
講演会実施回数	5	1
その他活動回数	4	6

対象：滋澤倉庫

■ ガバナンス

当社グループは、当社事業の持続的成長を実現するとともに、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を行うために、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。

(1)取締役会の構成

	2021年度	2022年度
取締役会の構成人数	6	7
社内取締役数	4	4
社外取締役数	2	3

(2)取締役会の出席状況

	氏名	2022年度	
		開催回数	出席回数
取締役	大隅毅	18	18
	柏原治樹	18	18
	倉谷伸之	18	18
	大橋武	18	18
	松本伸也	18	17
	カ石晃一	14	14
監査役	山田夏子	14	13
	真鍋雅信	18	18
	工藤慎二	18	18
	志々目昌史	18	18
	川村融	18	18
	吉田芳一	18	18

(3)監査役会の構成

	2021年度	2022年度
監査役会の構成人数	5	5
社内監査役数	2	2
社外監査役数	3	3

(4)監査役会の出席状況

氏名	2022年度	
	開催回数	出席回数
真鍋雅信	14	14
工藤慎二	14	14
志々目昌史	14	14
川村融	14	14
吉田芳一	14	14

(5)主要な会議の開催状況

会議体 名称	開催数	
	2021年度	2022年度
取締役会	19	18
監査役会	14	14
経営執行会議	27	27
部長・支店長会議	4	3
連結経営会議	2	2
関係会社報告会	9	9
海外関係会社報告会	2	2
ガバナンス委員会	3	3
コンプライアンス委員会	3	2
内部統制推進委員会	2	2
サステナビリティ推進委員会	1	2

会社概要・株式情報

■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

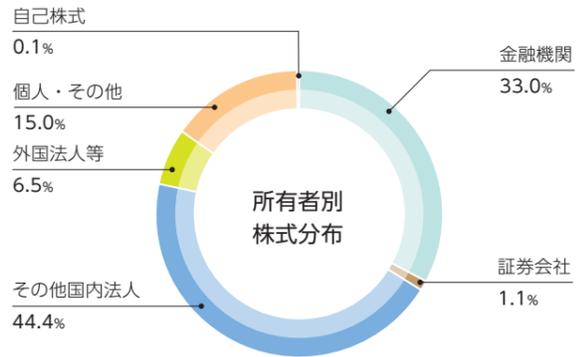
商号	: 澁澤倉庫株式会社	資本金	: 7,847百万円
所在地	: 東京都江東区永代二丁目37番28号	グループ 就業人員数	: 1,320名
創業	: 1897年(明治30年)3月30日	主要な事業内容	: 物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務) 不動産事業
設立	: 1909年(明治42年)7月15日		

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	: 48,000,000株
発行済株式総数	: 15,217,747株
株主数	: 3,676名

● 大株主

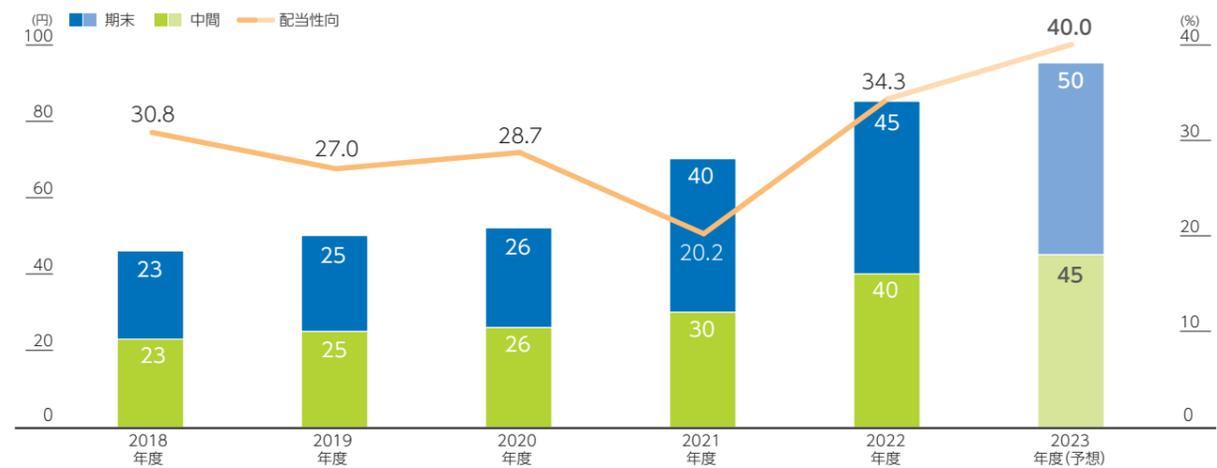
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	964	6.3
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(学)帝京大学	422	2.8
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
日本ゼオン(株)	334	2.2



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

(注) 1. 持株比率は自己株式(13,138株)を控除して計算しています。
2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式52,300株は含まれていません。

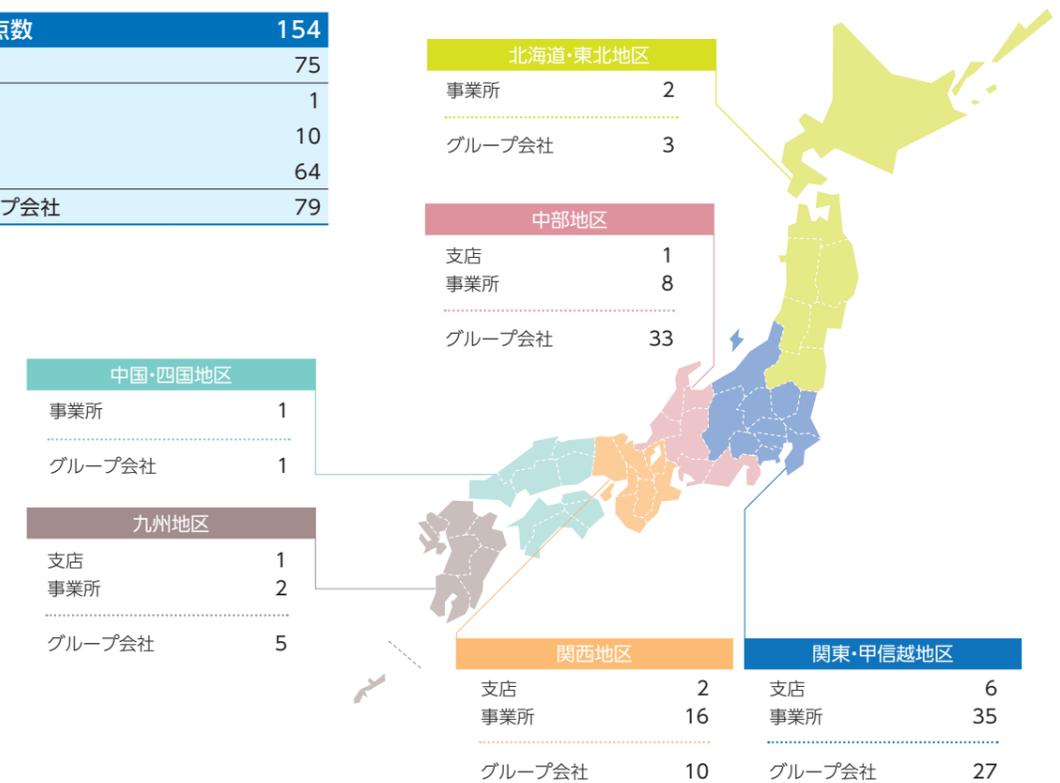
■ 1株当たり配当金および配当性向(単位:円/%)



グループネットワーク

■ 国内拠点 (2023年3月31日現在)

国内拠点数	154
当社	75
■ 本社	1
支店	10
事業所	64
グループ会社	79



■ 中国・東南アジア物流拠点 (2023年3月31日現在)

